

平成28年度 事業計画

I. 基本方針

わが国経済は、アベノミクスの効果を受け景気は回復基調にあり、震災前の水準まで回復しているといわれているが、消費税増税による影響が続く中、電気料金の値上げ、日銀のマイナス金利政策による預金や債権の低下、地域の中小・小規模事業者にとって、景気回復の実感を得ているとは言い難い状況が続いております。

国の大きな課題として地方創生がクローズアップされており、商工会は、地域の活性化の取り組み並びに小規模事業者の持続的発展をいかに支援していくかが問われております。

そこで、小規模事業者の持続的発展に資するため、改正小規模支援法に基づく「**経営発達支援計画**」を策定し国に申請しているところであります。

また、町に対し中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、「**中小企業・小規模企業振興に関する条例**」の制定に向けた要望活動を行います。

商工会の社会的使命並びに実績を再確認し、組織率向上運動、自己財源強化運動、地域貢献活動の実施・PR、商業復興支援事業の推進とともに、巡回強化のための改善活動に取り組んでまいります。

また、消費税増税及び軽減税率導入が予定されていることから、中小・小規模事業者の事務負担の軽減及び適正な価格転嫁等、円滑な支援を推進するとともに、商工会の抱えている問題・課題を踏まえた事業を積極的に展開いたします。

更に、商工会として事業計画に基づき小規模事業者の支援や、伝統ある地域の観光振興事業である「**おおがわら桜まつり**」を筆頭に、「**夏まつり**」「**オータムフェスティバル**」等の事業に関しても、行政並びに関係機関等のご支援ご協力により、企画等に工夫を凝らして継続実施してまいりたいと考えております。

商工会では、小規模事業者の経営改善・経営支援を積極的に推進すると共に、関係機関との連携強化に努め、役職員一丸となって、商工会事業運営を推進してまいります。

以下の重点項目を掲げ、諸事業を展開してまいります。

重点項目

1. 巡回訪問の推進・強化（会員満足度向上運動の展開）
2. 商工会組織強化と財政基盤の確立
3. 中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援の強化
4. 小規模企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進
5. 地域活性化事業の推進・支援

II. 具体的事業計画

1. 経営改善普及事業

小規模事業者の経営の改善発達を支援するため、宮城県及び宮城県商工会連合会等の関係諸機関との連携を強化し、小規模事業者の経営管理に係る支援、新たな事業展開に必要な情報の提供及び支援、事業の共同化等の支援を巡回及び窓口相談を通じて実施する。

(1) 商工業に関する相談及び支援

- ① 特別相談窓口（金融・労働・経営等）の設置
- ② 窓口・巡回訪問の推進・強化を図る
- ③ 経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、創業等の支援
- ④ 専門家派遣事業（エキスパート・バンク）の活用
- ⑤ 経営革新支援アドバイザーの活用
- ⑥ サポートイングリダーとの連携強化
- ⑦ 宮城県よろず支援拠点との連携
- ⑧ 知的財産権の相談会の開設
- ⑨ 経営計画の策定及び計画に基づく経営の推進

(2) 講習会及び講演会の開催

- ① 融資制度・所得税等の制度説明会
- ② 記帳継続指導・労務対策等講習会
- ③ 技術・経営及び情報化対策に関する講習会

(3) 国、県、町等の融資制度の普及PRと斡旋

- ① 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経）の斡旋指導
- ② 日本政策金融公庫の貸付制度の斡旋指導
- ③ 大河原町中小企業振興資金融資等の斡旋指導
- ④ 宮城県制度資金融資等の斡旋指導
- ⑤ 商工会メンバーズローン制度の普及活用
- ⑥ 商工貯蓄共済融資制度の普及活用
- ⑦ その他の各種融資制度の斡旋指導

(4) 創業・事業後継者の育成支援

- ① 創業予定者等に対し、ソフト面における支援、新規開業の促進・地域雇用機会の創出を図る。
- ② 既に事業を営んでいる経営者や若手後継者などを対象に、新事業展開を行うための経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウの体得を支援する。

(5) 記帳機械化事業及びネットde記帳の推進

- ① 受託事業所の支援強化と事業所数の確保
- ② 円滑的な月次処理と帳票の有効活用
- ③ ネットde記帳の自計化推進

(6) 経営及び技術に関する情報、資料等の収集並びに提供

- ① 中小企業景況調査の実施
- ② 100万会員ネットワークの活用促進
- ③ 容器包装リサイクル法に関する情報提供
- ④ プライバシーマークに関する情報提供

(7) 労働保険等の事務の代行及び共済制度の普及推進

- ① 労働保険（労災保険・雇用保険）
- ② 小規模企業共済制度
- ③ 中小企業倒産防止共済制度
- ④ 中小企業退職金共済制度

(8) 小規模企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進

- ① 改正小規模支援法に基づき、重点的に小規模事業を支援
- ② 経営計画作成セミナー及び個別相談会
- ③ 小規模事業者持続化補助金の支援
- ④ 中小企業・小規模企業振興に関する条例の要望

2. 地域総合振興事業

地域商工業の総合振興発展を図るため、商業、工業等の各部会の充実に努め、更に関係諸団体との連絡協調を図り、現状に則した事業を推進する。

(1) 地域振興事業

地区内における商工業の総合的な改善普及を推進する事業を展開する。

- ① 組織（組織率1%以上増）・支援機能強化と財政基盤充実（自主財源比率45%目標）
- ② 商工会地域貢献活動（地域貢献アピールプランの策定）
- ③ 地域特産品等開発推進事業の実施
- ④ 商工会広域連携の充実・具体化の検討
- ⑤ 商工会カードの普及促進
- ⑥ 後継者対策育成事業の推進
- ⑦ 大河原町デマンド型乗合タクシー運行事業の推進
- ⑧ 意見・陳情・請願活動の展開
- ⑨ 関係機関、団体等との連携協調

(2) 商業振興事業

地区内における商業の振興を図り、事業者の事業活動を促進する。

- ① 商業部会の活動
- ② 店舗改装、販売技術、照明改善指導
- ③ 歳末大売出し、初売り共同チラシ作成事業
- ④ 商店会共同事業支援
- ⑤ 先進地視察研修

(3) 工業振興事業

地区内における工業の振興を図り、工業者の事業活動を促進する。

- ① 建設・工業部会の活動
- ② 工業に関する各種調査の実施
- ③ 地元生産品の紹介と斡旋
- ④ 先進地工場等の視察
- ⑤ 中小企業製造物責任制度（PL法）の普及
- ⑥ 商品メーカーコード（GS1事業者コード）の普及・PR
- ⑦ 技術検定制度の普及

(4) サービス業振興事業

地区内におけるサービス業の振興を図り、関係事業所の事業活動を促進する。

- ① サービス部会の活動
- ② 経営・技術講習会等の開催
- ③ 設備の近代化、合理化等の改善指導
- ④ 業種別組合等の連携協調
- ⑤ 先進地視察研修

(5) 観光振興事業

地区内における観光事業の振興を図り、関係事業者の活動を促進する。

- ① おおがわら桜まつりの開催（4月）
- ② おおがわら夏まつりの開催（8月）
- ③ オータムフェスティバルの実施（10月）

(6) 金融対策事業

地区内商工業者の金融の円滑化を促進するため、各種制度融資の普及並びに促進とともに、町担当課・金融機関との連携、金融支援の強化を図る。

- ① 日本政策金融公庫特別相談日の設置（毎月第1・3火曜日）
- ② 特別金融相談窓口の設置
- ③ 信用保証制度説明会・経営金融相談会の開催
- ④ 町内金融機関、県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携協調

(7) 経営・税務対策事業

地区内における商工業の経営及び税務の合理化を促進し、企業の体質改善と近代化を図り、併せて適正な納税指導の促進に努める。

- ① 経営または納税に関する懇談会の開催
- ② 青色申告制度の普及・指導
- ③ 税務に関する情報の収集並びに提供
- ④ 税理士会並びに税務当局関係機関との連携協調
- ⑤ 消費税窓口相談等事業の継続実施

(8) 労務対策事業

地区内における商工業者の労務対策に関する事業の促進

- ① 永年勤続優良従業員等の表彰
 - i 本会が行う表彰
 - ii 宮城県商工会連合会が行う表彰候補者の推薦
 - iii 全国商工会連合会が行う表彰候補者の推薦
 - iv 国、県が行う表彰候補者の推薦
- ② 労務改善事業の推進
- ③ 労働保険及び社会保険への加入勧奨
- ④ 労働基準監督署、公共職業安定所との連絡協調

(9) 福利厚生対策事業

地区内における商工業の従業員に対する福祉増進に関する事業の推進

- ① 従業員の定期健康診断の実施（4月・9月）
- ② 商工会船釣り大会の開催（6月）
- ③ 商工会ゴルフ大会の開催（11月）
- ④ 商工会ボウリング大会の開催（2月）

(10) 情報対策事業

商工会活動の普及促進を図るための事業及び地区内における商工業のための情報収集並びに提供を行うための広域活動等の促進

- ① インターネットを活用した諸事業の推進
- ② 月刊「shokokai」誌の購読勧奨
- ③ 「宮城県商工会連合会会報」の配布

(11) 青年部・女性部育成事業

I. 青年部

① 研修会・研究会等開催事業

部員の資質向上と経営改善を図るための各種研修会を開催するとともに、宮城県商工会青年部連合会が主催する研修会等へ積極的に参加する。

イ) 研修会、講習会の開催

ロ) 宮城県商工会青年部連合会等が主催する研修会等への参加

i. 青年部正副部長会議への参加（7月/仙台市）

ii. 青年部員研修会・第23回商工会青年部主張大会への参加

（6月23日/名取市）

iii. 東北六県・北海道商工会青年部員交流研修会への参加

（8月25日～26日/仙台市）

iv. 青年部経営力向上研修会（10月/仙台市）

v. 第18回商工会青年部全国大会への参加（11月/福島県郡山市）

vi. 商工会議所青年部連合会との懇談研修会（12月/仙台市）

vii. 青年部員交流懇談会への参加（2月/仙台市）

ハ) 宮城県商工会青年部連合会仙南地区連絡協議会が主催する研修会への参加

② 地域活性化活動事業

イ) 先進地視察研修の実施

ロ) 桜まつり・夏まつり・オータムフェスティバルへの協力

- ハ) 後継者対策事業の実施
- ニ) 商工会青年部全国組織化事業 県下統一防犯活動の実施
- ホ) 東北楽天球団（ゴールデンイーグルス）への支援・協力

II. 女性部

① 研修会・研究会等開催事業

部員の資質向上と経営改善を図るための各種研修会を開催するとともに、宮城県商工会女性部連合会が主催する研修会等へ積極的に参加する。

イ) 研修会、講習会の開催

ロ) 先進地視察研修の実施

ハ) 宮城県商工会女性部連合会等が主催する研修会等への参加

i. 女性部員研修会・第16回女性部主張大会への参加（6月7日/仙台市）

ii. 東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会への参加

（7月13日～14日/山形県山形市）

iii. 宮城県女性部連合会50周年記念式典（9月28日/仙台市）

iv. 女性部リーダー研修会への参加（9月28日/仙台市）

v. 第18回商工会女性部全国大会への参加（11月/福島県郡山市）

vi. 正副部長研修懇談会への参加（2月/仙台市）

vii. ブロック別女性部指導者研修会への参加

viii. 広域エリア別指導者研修会への参加

ニ) 宮城県商工会女性部連合会仙南地区連絡協議会が主催する研修会への参加

② 地域活性化活動事業

イ) 桜まつり・夏まつり・オータムフェスティバルへの協力

ロ) 環境美化運動の実施

(12) 各種共済推進事業

① 商工貯蓄共済制度の普及推進

商工貯蓄共済制度

（加入推進強化月間6月1日～8月19日）

② 全国商工会福祉共済制度の普及推進

加入推進強化月間

（生命保障9月21日～11月18日・傷害プラン10月11日～12月9日）

③ 特定退職金共済制度の普及PR

④ 全国商工会経営者年金制度のPR

⑤ 宮城県火災共済制度の普及推進

⑥ 宮城県中小企業共済制度のPR

⑦ 東北自動車共済制度の普及推進

⑧ 個人情報漏えい保険制度の普及PR

⑨ 地震等災害時休業対応応援共済の普及推進

(13) 各種検定事業

① 商工会珠算検定試験の実施（6月19日・9月18日・11月20日・2月19日）

② 簿記検定試験の実施（3級：12月2日）

- ③ 販売士検定試験の実施（7月9日、2月15日（3級）・7月9日、2月15日（2級）・2月15日（1級））

(14) 事務受託事業

- ① さくらカード会
- ② 大河原町建設職組合
- ③ 大河原町建設職組合青年部
- ④ 公益社団法人仙南法人会大河原支部
- ⑤ 大河原町青色申告会
- ⑥ 大河原ロードサイド商店会
- ⑦ 大河原町デマンド型乗合タクシー運行事業

(15) 会議・研修会等の開催

- ① 通常総会
- ② 理事会
- ③ 監査会
- ④ 正副会長会議
- ⑤ 役職員研修会

(16) その他

- ① 地区内の商工業の振興に関するその他の事業
- ② 関係団体との連絡協調

(17) さくら広域連携協議会の事業

- ① 金融相談・一日公庫の開催
- ② 講習会・研修会等の開催
- ③ 商工会等広域連携等地域振興対策事業